



日本の地方自治の特徴である二元代表制については、これまでも論じてきた。市長と共に、自治体議会は、有権者の意思を表示する代表機関である。

本年7月、大阪府箕面市議会は公立幼稚園・保育所の再編を巡って、独自の検討機関を設け、市長に検討結果を提言書としてまとめ、提出した。今回は、議会が組織として政策をまとめた点に注目し、この動きを見ていきたい。箕面市では、近年に至るまで人口増加が続いてきた。箕面市財政白書は、「令和元年度決算では、財政状況の健全度合いを示す法定4指標について、引き続き高い水準を維持し、地方財政のエンゲル係数を不況常収支比率も11年連続で黒字を達成して記し、自治体経営と

公立幼・保の再編

ローカル・ガバメントと教育

(93)

しては比較的恵まれた環境にあった。しかし、今回のコロナ禍はいや応なく本市にも降りかかった。

一定数存続を提言

今年2月、市は、民間活力の活用や、市有財産の売却・活用などを柱とした「箕面市新改革プラン」を策定。教育・保育分野では、公立保育所民営化の拡大、公立幼稚園の段階的廃止を盛り込んだ。同プランによると、

大きく影響するため、市が審議会等を活用して慎重に検討されるべきもの」に「新改革プラン」の方針は市民への説明責任を果たすには不十分」との考

会派超えて協力

以上を通り、箕面市議会は、議員個人や会派を超えて、組織としてより慎重・丁寧な調査・研究を行った。執行部側は、組織としての議会の意見として、より重く受け止めるを得ない。同時に、議員側も、幼稚園・保育所について学び、関係者の考えについても理解を深めた。今後、住民にとって、より納得感が高まる結論を得られることが期待できる。

議会内の組織で調査・研究

コロナ禍が市財政に与えた影響として、税収が減り、財源不足に陥る可能性がある。令和3年度当初予算では、経常収支比率が赤字になるとい

選ばれた議員で構成した影響として、税収が減り、財源不足に陥る可能性がある。令和3年度当初予算では、経常収支比率が赤字になるとい

再検討に当たっては、「公立園所の役割、地域像を想起できる。このような取り組みが広がってくることを願いたい。」(さかの・よしとか)【次回は27日付掲載】